

新興国ハイクオリティ成長株式ファンド

<愛称：未来の世界（新興国）>

追加型投信／内外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国を含む世界の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）の中から、新興国の株式または事業活動の主要な部分を新興国で行うと判断される企業が発行する株式に主として投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2020年12月15日～2021年12月14日

第4期	決算日：2021年12月14日	
第4期末 (2021年12月14日)	基準価額	16,190円
	純資産総額	104,116百万円
第4期	騰落率	△8.6%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

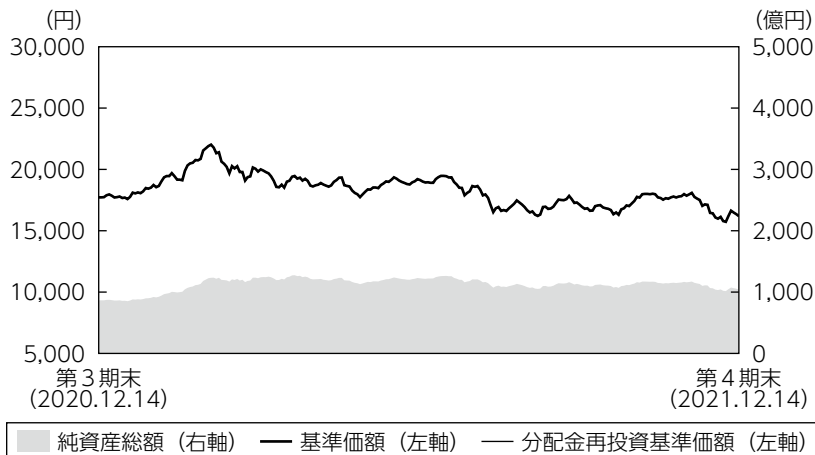
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第 4 期首 : 17,718円
 第 4 期末 : 16,190円
 (既払分配金 0円)
 騰落率 : $\Delta 8.6\%$
 (分配金再投資ベース)

- (注 1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注 2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注 3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注 4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの蔓延長期化による経済の低迷に加え、中国の広範な規制強化により、同国および域内の経済成長が鈍化するとの懸念などから、新興国株式市場が下落したことが、基準価額にマイナスに寄与しました。保有銘柄では、情報技術関連銘柄の上昇が主にプラスに寄与する一方で、一般消費財・サービスやコミュニケーション・サービス関連銘柄の下落が主にマイナスに寄与しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第4期		項目の概要
	(2020年12月15日 ～2021年12月14日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	342円	1.870%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は18,287円です。
(投信会社)	(211)	(1.155)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(121)	(0.660)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(10)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.051	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(9)	(0.051)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	9	0.048	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(9)	(0.048)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	26	0.143	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(9)	(0.048)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(17)	(0.094)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	386	2.112	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

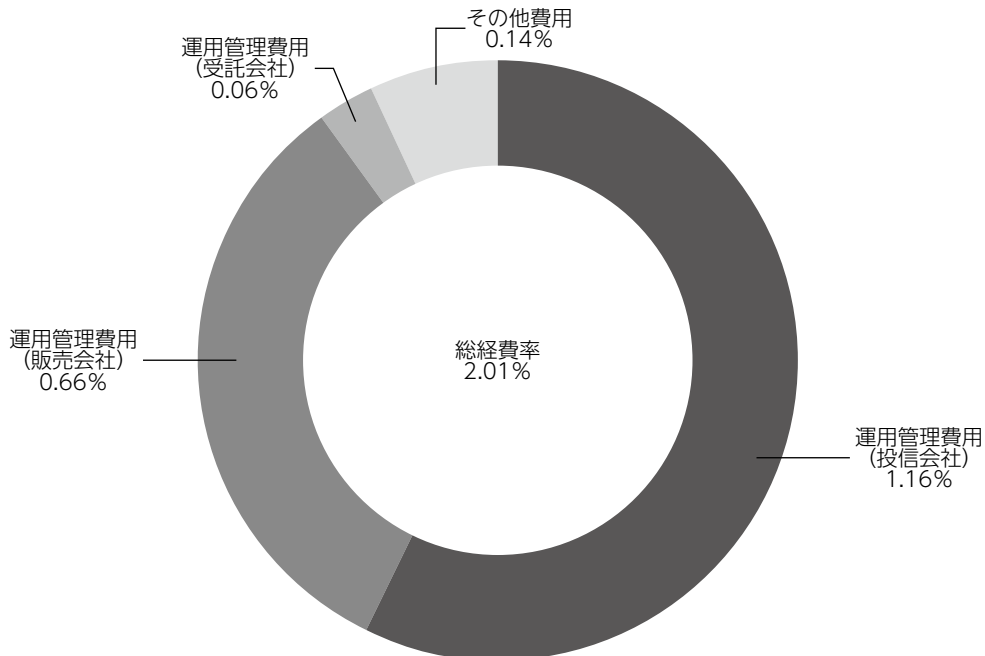
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.01%です。



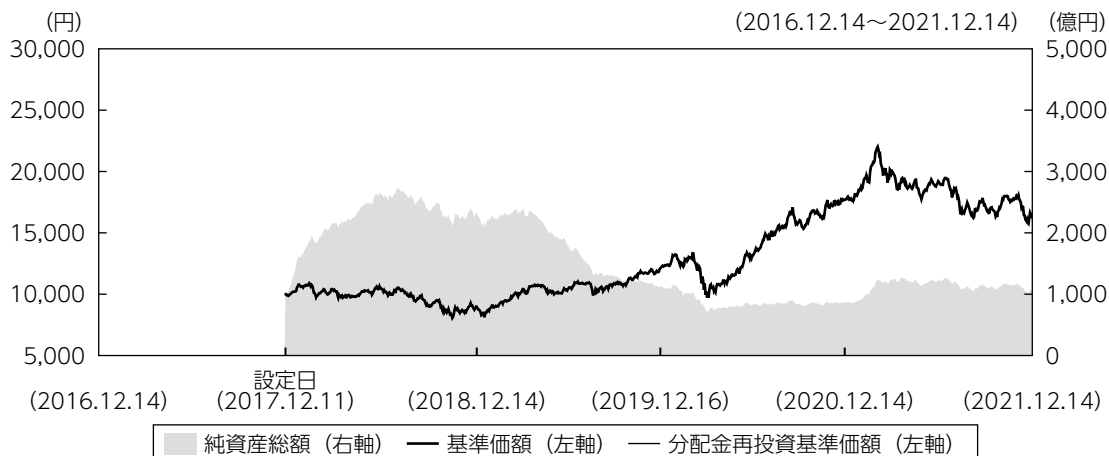
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2017年12月11日 設定日	2018年12月14日 決算日	2019年12月16日 決算日	2020年12月14日 決算日	2021年12月14日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	8,986	12,117	17,718	16,190
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△10.1	34.8	46.2	△8.6
純資産総額 (百万円)	97,779	232,570	112,539	86,559	104,116

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークは定めておりません。

投資環境

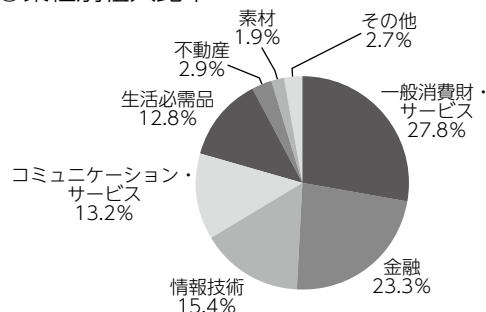
新興国株式市場は下落しました。新型コロナウイルス向けワクチン接種の進展による、世界経済の正常化期待や、商品市況の上昇を背景に、期初は上昇しました。しかし、インドや中南米における感染急拡大や中国の景気減速懸念などから、期半ばには勢いを失いました。期後半には、インフレの高進を背景とした米国の金利上昇観測や、新たな変異株の発生、中国不動産大手の信用不安などから下落しました。

為替市場では円に対して、ブラジルレアルやトルコリラを除く、多くの新興国通貨が上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大を受けて安全通貨と見られた円が買われる局面もありましたが、インフレの抑制を目的とした新興国の金利引き上げや、資源価格の上昇が新興国通貨を押し上げました。

ポートフォリオについて

主に新興国に上場する株式に投資を行いました。投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力の評価に基づき選定した質が高いと考えられる企業の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選した結果、国別ではインドや中国、業種別では一般消費財・サービスおよび金融セクターの組入比率を高位としました。一方で、国別では台湾の保有を抑制し、セクター別ではエネルギーや公益セクターの組入れは行いませんでした。

○業種別組入比率



(注1) 比率は組入株式評価額に対する割合です。

(注2) 業種は決算日時点でのGICS（世界産業分類基準）によるものです。

(注3) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2020年12月15日 ～2021年12月14日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	7,489円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

新型コロナウイルスの感染蔓延や新たな変異株の出現により、新興国の経済正常化に向けた道には不透明感が残っています。ポートフォリオで保有しているのは、財務内容が良好で、外部環境変化の影響を受けにくいと判断される企業です。ポートフォリオの構築にあたっては、引き続き徹底したボトムアップ・アプローチを通じ、長期にわたり持続的で質の高い成長が期待できる企業を選別し、株価の割安度を重視して少数の銘柄へ集中投資を行っていく方針です。

お知らせ

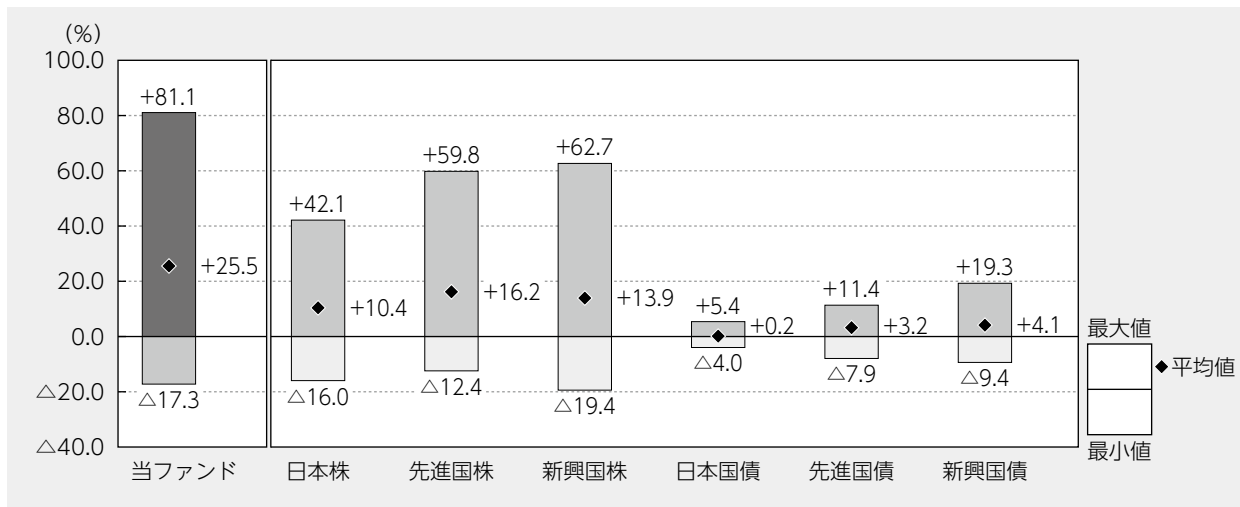
■当ファンドの運用の指図に関する権限の一部を委託しているモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクが、当該運用の指図に関する権限のうち一部（株式等の投資判断の一部）をモルガン・スタンレー・インベストメント・カンパニーに再委託することに伴い、約款に所要の変更を行いました。

(2021年6月8日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2017年12月11日から2027年12月14日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国を含む世界の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ^(*) を主要投資対象とします。 ^(*) DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。
運用方法	わが国を含む世界の金融商品取引所上場株式の中から、新興国の金融商品取引所上場株式、または事業活動の主要な部分を新興国で行うと判断される企業が発行する上場株式に主として投資を行います。 ボトムアップ・アプローチを基本に、持続可能な競争優位性を有し、高い利益成長が期待される銘柄を選定します。 ポートフォリオの構築にあたっては、投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力の評価に基づき選定した質の高いと考えられる企業（「ハイクオリティ成長企業」といいます。）の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。 株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図に関する権限の一部を委託します。 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部（株式等の投資判断の一部）を、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドおよびモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーに再委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
分配方針	決算日（原則として12月14日。休業日の場合は翌営業日。）に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2018年12月～2021年11月

代表的な資産クラス : 2016年12月～2021年11月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2021年12月14日現在）

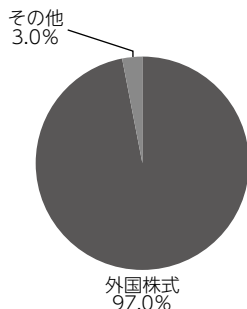
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
HDFC BANK LTD	インド・ルピー	8.3%
EPAM SYSTEMS INC	アメリカ・ドル	6.6
ICICI BANK LTD ADR	アメリカ・ドル	6.2
MEITUAN	香港・ドル	6.1
NAVER CORP	韓国・ウォン	5.1
COUPANG INC	アメリカ・ドル	4.8
MERCADOLIBRE INC	アメリカ・ドル	4.4
KWEICHOW MOUTAI CO LTD	オフショア・人民元	4.1
FOSHAN HAITIAN FLAVOURING & FOOD CO LTD	オフショア・人民元	4.0
TRIP.COM GROUP LTD ADR	アメリカ・ドル	3.7
組入銘柄数	36銘柄	

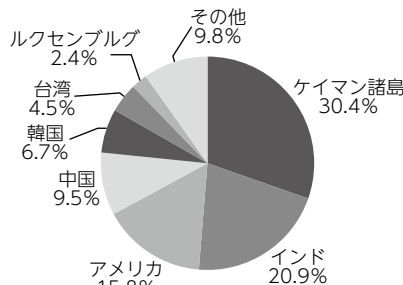
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

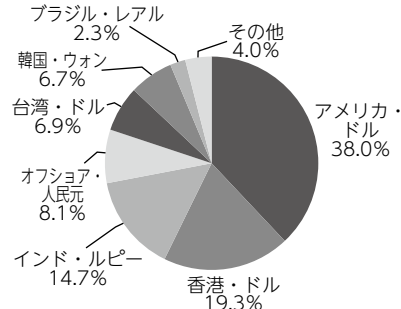
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注3) 国別配分は発行国（地域）を表示しています。

(注4) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

純資産等

項目	当期末
	2021年12月14日
純資産総額	104,116,695,262円
受益権総口数	64,307,599,754口
1万口当たり基準価額	16,190円

(注) 当期中における追加設定元本額は30,714,043,255円、同解約元本額は15,261,425,746円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

